

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第157期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 日本化薬株式会社

【英訳名】 NIPPON KAYAKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萬代 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目11番2号

【電話番号】 東京03(3237)5270 (ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経理本部経理部長
下山 政行

【縦覧に供する場所】 日本化薬株式会社 西部支社
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第2四半期 連結累計期間	第157期 第2四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	73,274	77,988	128,104
経常利益 (百万円)	11,718	12,979	20,480
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,149	8,413	12,342
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,208	11,757	19,486
純資産額 (百万円)	149,939	170,172	160,454
総資産額 (百万円)	205,623	231,818	224,705
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.44	46.42	68.09
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金額 (円)	39.38	46.41	68.06
自己資本比率 (%)	68.4	68.7	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,787	16,456	14,445
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,229	9,439	11,641
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,639	4,922	1,542
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	34,547	42,930	40,334

回次	第156期 第2四半期 連結会計期間	第157期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.46	23.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第156期は、決算期変更により当社及び5月決算であった連結対象会社につきましては、平成24年6月から平成25年3月の10ヵ月間を、3月決算の連結対象会社は平成24年4月から平成25年3月の12ヵ月間を連結対象期間としております。
- 4 第156期の決算期変更により、第156期第2四半期連結累計期間は平成24年6月1日から平成24年11月30日まで、第157期第2四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年9月30日までとしております(第156期第2四半期連結累計期間は、当社及び5月決算であった連結対象会社は平成24年6月1日から平成24年11月30日までを、3月決算の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までを、それぞれ連結対象期間としておりました)。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成26年3月期第2四半期	77,988	11,881	12,979	8,413	46.42
(参考)前年同一期間 1	74,627	10,743	11,388	6,529	36.02
調整後増減率 1	4.5%	10.6%	14.0%	28.9%	28.9%
平成25年3月期第2四半期 2	73,274	10,751	11,718	7,149	39.44

(単位：百万円)

	機能化学品事業		医薬事業		セイフティシステムズ 事業		その他	
	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益	売上高	セグメント 利益
平成26年3月期 第2四半期	36,864	6,382	25,159	5,275	12,867	2,502	3,095	587
(参考) 前年同一期間 1	36,415	7,036	24,436	4,707	10,142	1,528	3,634	518
調整後増減率 1	1.2%	9.3%	3.0%	12.1%	26.9%	63.7%	14.8%	13.5%
平成25年3月期 第2四半期 2	34,531	6,051	24,879	5,470	9,962	1,488	3,901	605

1 (参考)前年同一期間は、当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）に対応する前年の同一期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

（前年同一期間において、当社及びすべての連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までを連結対象期間としております。）

2 平成25年3月期第2四半期は、当社及び5月決算であった連結対象会社は平成24年6月1日から平成24年11月30日までを、3月決算であった連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までを、それぞれ連結対象期間としておりました。

以下、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続き、欧州では財政金融問題に懸念があるものの景気回復への兆しが見られました。中国および新興国では成長のペースが鈍化しました。日本経済は、欧米経済の持ち直しや政府の経済政策の影響により緩やかに回復しています。

このような状況の中、当社グループは本年度よりスタートさせました新中期事業計画“Challenge100A！”の成長シナリオと中長期重点課題に取り組み、重点事業への経営資源の最適配分、既存事業の用途拡大、海外展開の強化に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業、医薬事業、セイフティシステムズ事業が前年同一期間を上回ったことにより、779億8千8百万円と前年同一期間に比べ33億6千万円(4.5%)増加しました。

営業利益は、売上高の増加と原価率の改善により、118億8千1百万円と前年同一期間に比べ11億3千8百万円(10.6%)増加しました。

経常利益は、円安による為替差益などにより、129億7千9百万円と前年同一期間に比べ15億9千万円(14.0%)増加しました。

四半期純利益は、84億1千3百万円と前年同一期間に比べ18億8千4百万円(28.9%)増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(機能化学品事業)

売上高は368億6千4百万円と前年同一期間に比べ4億4千9百万円(1.2%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が前年同一期間を上回りましたが、紫外線硬化型樹脂、フィルム関連製品は前年同一期間を下回りました。機能性材料事業全体では前年同一期間を下回りました。

デジタル印刷材料事業は、インクジェットプリンタ用色素がコンシューマー用途は停滞しましたが産業用途が伸長したため前年同一期間を上回りました。感熱顕色剤が前年同一期間を下回りました。デジタル印刷材料事業全体では前年同一期間を上回りました。

色材事業は、国内向け繊維用染料が低迷し前年同一期間を下回りましたが、中国を中心とした海外向けが伸長したため前年同一期間を上回りました。

触媒事業は、顧客の触媒交換時期の谷間であったため前年同一期間を下回りました。

ポラテクノグループは、温度追従型楕円偏光板及び無機偏光板が伸長したため前年同期を上回りました。

セグメント利益は63億8千2百万円となり、前年同一期間に比べ6億5千3百万円(9.3%)減少しました。

(医薬事業)

売上高は251億5千9百万円と前年同一期間に比べ7億2千3百万円(3.0%)増加しました。

国内向け製剤は、「カルボプラチン点滴静注液NK」「バクリタキセル注NK」「ピカルタミド錠NK」などの抗がん薬が伸長し前年同一期間を上回りました。「エキセメスタン錠NK」(抗がん薬)「グラニセトロンNK」(制吐剤)は前年同一期間を下回りました。7月より販売移管を受けた「イムノブラダー勝注用」(抗がん薬)や昨年12月に発売した「アナストロゾール錠NK」(抗がん薬)も売り上げに寄与し、国内向け製剤全体では前年同一期間を上回りました。

輸出は、ブレオ類(抗がん薬)が前年同一期間を上回りましたが、輸出用原薬が前年同一期間を下回りました。輸出全体では前年同一期間を下回りました。

国内向け原薬は、醗酵品原料は前年同一期間を上回りましたが、医薬品原料が前年同一期間を下回りました。国内向け原薬全体では前年同一期間を下回りました。

診断薬は、前年同一期間を上回りました。

セグメント利益は52億7千5百万円となり、前年同一期間に比べ5億6千7百万円(12.1%)増加しました。

(セイフティシステムズ事業)

売上高は128億6千7百万円と前年同一期間に比べ27億2千5百万円(26.9%)増加しました。

国内市場ではエコカー補助金終了による需要減が当第1四半期にあったものの、当第2四半期は需要が回復しました。

また北米での自動車販売の回復による需要拡大や、新興国での自動車安全部品への需要拡大などによりエアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブとともに前年同一期間を上回りました。

セグメント利益は25億2百万円となり、前年同一期間に比べ9億7千3百万円(63.7%)増加しました。

(その他)

売上高は30億9千5百万円と前年同一期間に比べ5億3千8百万円(14.8%)減少しました。

アグロ事業は、国内は前年同一期間を下回り、輸出は前年同一期間を上回りました。全体では前年同一期間を下回りました。

不動産事業は、前年同一期間を下回りました。

セグメント利益は5億8千7百万円となり、前年同一期間に比べ6千9百万円(13.5%)増加しました。

(2) 財政状態の分析

総資産は2,318億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億1千3百万円増加しました。主な増加は有形固定資産44億9千4百万円、有価証券29億9千6百万円、投資有価証券26億3千9百万円、たな卸資産10億6千8百万円であり、主な減少は受取手形及び売掛金42億8千5百万円であります。

負債は616億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億5百万円減少しました。主な減少は支払手形及び買掛金25億2千1百万円、長期借入金23億5千6百万円であり、主な増加は未払法人税等12億1千9百万円、未払金(流動負債その他を含む)8億6千8百万円であります。

純資産は1,701億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億1千8百万円増加しました。主な増加は四半期純利益84億1千3百万円、為替換算調整勘定13億4千8百万円、その他有価証券評価差額金11億2千3百万円であり、主な減少は配当金18億1千2百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、164億5千6百万円の収入となりました。これは主に法人税等の支払額が26億4千4百万円、仕入債務の減少額が29億2千8百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が126億6千6百万円、減価償却費が49億2千7百万円、売上債権の減少額が41億2百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、94億3千9百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が83億6千1百万円、投資有価証券の取得による支出が9億9千8百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億2千2百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が25億1千4百万円、配当金の支払額が18億1千万円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ25億9千5百万円増加し、429億3千万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は66億9千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,503,570	182,503,570	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	182,503,570	182,503,570	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	182,503,570	-	14,932	-	17,257

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,814	10.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,965	6.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	5,789	3.17
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,150	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,090	2.78
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	5,089	2.78
カヤバスタークラブ	東京都千代田区富士見1-11-2	5,066	2.77
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	4,843	2.65
中外産業株式会社	東京都千代田区富士見1-11-2	3,155	1.72
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,593	1.42
計		68,554	37.56

(注) 1 三井住友信託銀行株式会社から平成25年6月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年5月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	8,683	4.76
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	564	0.31
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,501	1.92

2 株式会社みずほ銀行から平成25年7月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年7月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」は株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,789	3.17
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	667	0.37
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,226	1.22
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	767	0.42
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	186	0.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,260,000 (相互保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,585,000	179,585	-
単元未満株式	普通株式 1,630,570	-	-
発行済株式総数	182,503,570	-	-
総株主の議決権	-	179,585	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式453株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本化薬株式会社	東京都千代田区 富士見 1-11-2	1,260,000	-	1,260,000	0.69
(相互保有株式) 三光化学工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 一之宮 7-10-1	18,000	-	18,000	0.00
四国アンホ株式会社	高知県高岡郡佐川町西 山組8番地	10,000	-	10,000	0.00
計	-	1,288,000	-	1,288,000	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は前連結会計年度より決算日を5月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は平成24年6月1日から平成24年11月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年9月30日までとしております（前第2四半期連結累計期間は、当社及び5月決算であった連結対象会社は平成24年6月1日から平成24年11月30日までを、3月決算の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年9月30日までを、それぞれ連結対象期間としておりました）。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,120	25,718
受取手形及び売掛金	⁴ 51,209	46,924
電子記録債権	-	731
有価証券	14,361	17,358
商品及び製品	19,542	20,843
仕掛品	2,072	1,987
原材料及び貯蔵品	7,998	7,851
その他	10,445	10,651
貸倒引当金	197	203
流動資産合計	131,553	131,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,367	34,678
機械装置及び運搬具(純額)	16,689	19,164
その他(純額)	16,126	17,835
有形固定資産合計	67,183	71,678
無形固定資産		
のれん	1,135	889
その他	2,765	2,428
無形固定資産合計	3,901	3,318
投資その他の資産		
投資有価証券	19,878	22,517
その他	2,070	2,308
貸倒引当金	22	20
投資その他の資産合計	21,926	24,806
固定資産合計	93,012	99,803
繰延資産	139	152
資産合計	224,705	231,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁴ 15,108	12,586
短期借入金	6,683	6,637
未払法人税等	2,378	3,598
その他	15,687	16,737
流動負債合計	39,857	39,559
固定負債		
長期借入金	9,625	7,268
退職給付引当金	951	511
負ののれん	211	136
その他	13,605	14,169
固定負債合計	24,394	22,086
負債合計	64,251	61,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,265	17,265
利益剰余金	115,205	121,818
自己株式	851	876
株主資本合計	146,552	153,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,343	4,466
為替換算調整勘定	341	1,690
その他の包括利益累計額合計	3,685	6,157
少数株主持分	10,216	10,875
純資産合計	160,454	170,172
負債純資産合計	224,705	231,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	73,274	77,988
売上原価	41,695	43,302
売上総利益	31,579	34,685
販売費及び一般管理費	¹ 20,828	¹ 22,803
営業利益	10,751	11,881
営業外収益		
受取利息	32	22
受取配当金	431	221
負ののれん償却額	76	74
持分法による投資利益	206	268
為替差益	-	421
その他	605	470
営業外収益合計	1,351	1,479
営業外費用		
支払利息	108	103
為替差損	26	-
その他	249	278
営業外費用合計	384	381
経常利益	11,718	12,979
特別利益		
固定資産売却益	1	96
特別利益合計	1	96
特別損失		
固定資産処分損	198	345
減損損失	-	² 63
投資有価証券評価損	5	0
特別損失合計	203	409
税金等調整前四半期純利益	11,517	12,666
法人税、住民税及び事業税	3,584	3,795
法人税等調整額	177	215
法人税等合計	3,761	3,579
少数株主損益調整前四半期純利益	7,755	9,087
少数株主利益	606	673
四半期純利益	7,149	8,413

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,755	9,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	1,119
為替換算調整勘定	1,518	1,547
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	546	2,670
四半期包括利益	7,208	11,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,756	10,885
少数株主に係る四半期包括利益	452	872

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,517	12,666
減価償却費	4,706	4,927
減損損失	-	63
引当金の増減額(は減少)	670	567
受取利息及び受取配当金	463	244
支払利息	108	103
持分法による投資損益(は益)	206	268
有形固定資産売却損益(は益)	1	1
有形固定資産処分損益(は益)	198	345
無形固定資産売却損益(は益)	-	94
投資有価証券評価損益(は益)	5	0
売上債権の増減額(は増加)	519	4,102
たな卸資産の増減額(は増加)	1,729	708
前払費用の増減額(は増加)	130	145
未収入金の増減額(は増加)	565	461
前渡金の増減額(は増加)	131	4
仕入債務の増減額(は減少)	41	2,928
未払金の増減額(は減少)	372	967
未払費用の増減額(は減少)	29	311
その他	435	391
小計	13,585	18,603
利息及び配当金の受取額	500	503
利息の支払額	109	112
法人税等の支払額	5,195	2,644
法人税等の還付額	6	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,787	16,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25	8
定期預金の払戻による収入	6	17
有形固定資産の取得による支出	4,753	8,361
有形固定資産の売却による収入	5	202
無形固定資産の取得による支出	91	143
無形固定資産の売却による収入	-	246
有価証券の取得による支出	2,012	-
投資有価証券の取得による支出	-	998
長期貸付けによる支出	0	-
長期前払費用の取得による支出	67	61
固定資産撤去に伴う支出	338	268
その他	47	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,229	9,439

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250	350
長期借入れによる収入	-	350
長期借入金の返済による支出	2,528	2,514
建設協力金の返済による支出	374	374
配当金の支払額	1,806	1,810
少数株主への配当金の支払額	140	168
その他	40	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,639	4,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	443	500
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,524	2,595
現金及び現金同等物の期首残高	37,874	40,334
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	196	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 34,547	¹ 42,930

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) 従来、連結子会社のうち決算日が2月28日であった台湾日化股份有限公司、ユーロニッポンカヤク GmbH及びニッポンカヤクアメリカ, Inc. については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年9月30日までの6ヶ月を連結しております。なお、平成25年3月1日から平成25年3月31日までの1ヶ月の損益については、利益剰余金に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員(住宅融資) 1,677百万円	従業員(住宅融資) 1,745百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高 130百万円	受取手形割引高 108百万円

3 その他

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額 12,000百万円	貸出コミットメントの総額 12,000百万円
借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 12,000百万円	差引額 12,000百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形 114百万円	受取手形 - 百万円
支払手形 226百万円	支払手形 - 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

販売費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び雑給	2,883百万円	3,000百万円
賞与手当	1,218百万円	1,213百万円
退職給付費用	336百万円	263百万円
減価償却費	448百万円	469百万円

一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び雑給	1,539百万円	1,664百万円
賞与手当	435百万円	514百万円
退職給付費用	137百万円	111百万円
減価償却費	255百万円	293百万円
研究開発費	5,639百万円	6,397百万円

2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
アメリカ合衆国カリフォルニア州ホリスター市	遊休資産	土地及び建物

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握しております。当第2四半期連結累計期間において、上記の遊休資産について売却の意思決定に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	21,829百万円	25,718百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	145百万円	146百万円
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資)	12,863百万円	17,358百万円
現金及び現金同等物	34,547百万円	42,930百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,812	10.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月26日 取締役会	普通株式	1,812	10.00	平成24年11月30日	平成25年2月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,812	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,812	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,531	24,879	9,962	69,373	3,901	73,274	-	73,274
セグメント間の内部売上 高又は振替高	69	0	-	69	40	110	110	-
計	34,601	24,879	9,962	69,443	3,941	73,385	110	73,274
セグメント利益	6,051	5,470	1,488	13,010	605	13,615	2,864	10,751

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 2,864百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,874百万円、セグメント間取引消去 9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,864	25,159	12,867	74,892	3,095	77,988	-	77,988
セグメント間の内部売上 高又は振替高	55	-	-	55	52	107	107	-
計	36,920	25,159	12,867	74,947	3,147	78,095	107	77,988
セグメント利益	6,382	5,275	2,502	14,160	587	14,748	2,866	11,881

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 2,866百万円には、各報告セグメントに配分していない 2,877百万円、セグメント間取引消去11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

遊休資産の売却の意思決定に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては63百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円44銭	46円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,149	8,413
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,149	8,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,280	181,243
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円38銭	46円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	9	1
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の四半期純利益の減少額 (百万円))	(9)	(1)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第157期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,812百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

日本化薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米山 昌 良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春日 淳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化薬株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。